

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成24年6月14日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

【会社名】 ベルグアース株式会社

【英訳名】 Berg Earth co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一彦

【本店の所在の場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【最寄りの連絡場所】 愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1

【電話番号】 0895-20-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 越智 正勝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第2四半期累計期間	第11期
会計期間		自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高	(千円)	1,571,064	3,263,661
経常利益	(千円)	12,033	200,402
四半期(当期)純利益	(千円)	2,520	121,384
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	331,494	233,200
発行済株式総数	(株)	1,269,900	980,800
純資産額	(千円)	808,889	609,780
総資産額	(千円)	2,998,417	1,995,844
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.06	123.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	27.0	30.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	63,609	72,894
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,219	43,183
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	478,539	125,278
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	352,863	187,152

回次		第12期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	65.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、第11期第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、第11期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、平成23年10月期第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの回復傾向が見られたものの、長引く円高や欧州諸国の財政危機、原油高等により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、国内農業の状況は、農家の高齢化及び後継者不足などに加え、TPP参加問題や人口減少に伴う国内市場の縮小など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、家庭園芸市場のシェア拡大を目的に新たな販売チャネルの開拓やオリジナル商品の拡充に努めました。また、生産部門におきましては、委託農場の拡大及び自社農場の新設等により生産能力の拡大を図りました。この結果、主力製品である野菜の接ぎ木苗につきましては、ホームセンター等の新規取引先が増加したことで順調に販売本数が増加いたしました。

一方、流通事業につきましては、販売先及び商品アイテム数の増加により売上高は増収傾向にあるものの、利益面では引き続き厳しい状況となりました。

上記の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,571,064千円、営業利益は5,371千円、経常利益は12,033千円、四半期純利益は2,520千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(野菜苗生産販売事業)

当事業部門におきましては、3月以降の家庭園芸シーズンに向けてホームセンター等の販売先の拡大やオリジナル商品の提案等に努めました。また、設備面におきましては、関東地域の需要に即応するため茨城県に4ヶ所目の直営農場「茨城農場」を新設し、平成24年4月5日より野菜苗の供給を開始いたしました。これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,387,299千円、セグメント利益(営業利益)は166,366千円となりました。

品目分類別の売上高は次のとおりであります。

品目分類	売上高(千円)
トマト	429,982
キュウリ	447,165
ナス	211,673
スイカ	122,125
メロン	92,721
ピーマン類(注)	38,501
その他	45,129
合計	1,387,299

(注) ピーマン類として、ピーマン・パプリカ・シシトウ・トウガラシをまとめて表示しています。

規格分類別の売上高は次のとおりであります。

規格分類	売上高(千円)
ポット苗(7.5cm~15cm)	706,468
当社オリジナル(アースストレート苗、ヌードメイク苗、e苗シリーズ)	404,693
セル苗(288穴~72穴)	270,106
その他	6,031
合計	1,387,299

(注) ポット苗は、ポリエチレンのポット(ポリ鉢)で育苗した一般的な苗であり、ポットのサイズが大きくなると苗のサイズも大きくなります。セル苗は、小さな穴が連結した容器(セルトレー)で育苗した苗であり、穴数が増えると苗のサイズが小さくなります。

納品地域分類別の売上高は次のとおりであります。

納品地域分類	売上高(千円)
北海道・東北	175,797
関東	553,715
中部・甲信越・北陸	245,814
近畿・中国・山陰	264,853
四国	89,022
九州・沖縄	58,095
合計	1,387,299

(流通事業)

農業資材部門につきましては、新商品「藤田先生の野菜畑」等、オリジナル培養土の開発及び販売に注力いたしました。

農産物部門におきましては、愛媛県から受託している「首都圏向け、愛媛の食材、集荷・配送テスト便運営事業」に加え、県外産地からの仕入及び販売先の拡大に努めました。しかしながら、冬場の厳しい寒さの影響により市場価格が高騰した一方で、販売価格への価格転嫁が困難な状況が続いた結果、売上高は増加したものの、利益率の改善を図ることができませんでした。

上記の結果、当第2四半期累計期間の売上高は183,765千円、利益面では34,410千円のセグメント損失(営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ652,696千円(62.6%)増加の1,694,686千円となりました。これは、現金及び預金が165,711千円、受取手形及び売掛金が369,169千円、たな卸資産が126,477千円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ349,876千円(36.7%)増加の1,303,731千円となりました。これは、有形固定資産が344,773千円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比べ1,002,573千円(50.2%)増加の2,998,417千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べ685,128千円(74.0%)増加の1,611,236千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が318,096千円、短期借入金が170,000千円、未払金が261,076千円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比べ118,336千円(25.7%)増加の578,292千円となりました。これは、長期借入金が118,285千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べ199,108千円(32.7%)増加の808,889千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が2,520千円、株式上場に伴い資本金が98,294千円、資本準備金が98,294千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は352,863千円となり、前事業年度と比べ165,711千円の増加となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、63,609千円となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期純利益11,374千円、減価償却費47,043千円、仕入債務の増加額318,096千円、未払金の増加額110,480千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額369,169千円、たな卸資産の増加額126,477千円、法人税等の支払額51,821千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、249,219千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出239,318千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、478,539千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出330,000千円、長期借入金の返済による支出85,966千円等により資金が減少した一方で、短期借入れによる収入500,000千円、長期借入れによる収入200,000千円、株式の発行による収入194,696千円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は7,744千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期累計期間に完成したものは、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額	完成年月
茨城農場 (茨城県常陸大宮市)	野菜苗生産販売事業	土地 生産設備	388,638千円	平成24年3月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000
計	3,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,269,900	1,269,900	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,269,900	1,269,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日		1,269,900		331,494		241,494

(6) 【大株主の状況】

平成24年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山口 一彦	愛媛県宇和島市	376,400	29.64
ジャフコV1 - B号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内)	58,400	4.59
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	42,850	3.37
株式会社伊予銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	愛媛県松山市南堀端町1番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー2 棟)	39,600	3.11
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	36,700	2.88
ベルグアース従業員持株会	愛媛県宇和島市津島町北灘甲88番地1	36,596	2.88
アグリ・エコサポート投資事業 有限責任組合	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル	30,000	2.36
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,380	1.99
三好 元貴	愛媛県松山市	24,500	1.92
ジャフコV1 - A号投資事業有 限責任組合	東京都千代田区大手町一丁目5番1号 (株式会社ジャフコ内)	23,000	1.81
計		693,426	54.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,269,300	12,693	権利内容に何ら限定のない当社に おける標準の株式
単元未満株式	600		
発行済株式総数	1,269,900		
総株主の議決権		12,693	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成23年10月期第3四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計期間(平成22年11月1日から平成23年4月30日まで)に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書については記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,152	352,863
受取手形及び売掛金	721,724	² 1,090,893
商品及び製品	5,790	6,253
仕掛品	37,864	124,190
原材料及び貯蔵品	45,009	84,696
その他	44,498	39,246
貸倒引当金	49	3,458
流動資産合計	1,041,989	1,694,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	446,685	607,515
機械及び装置（純額）	120,136	130,875
土地	228,236	419,876
その他（純額）	30,752	12,318
有形固定資産合計	825,811	1,170,584
無形固定資産	38,960	38,064
投資その他の資産	89,083	95,082
固定資産合計	953,854	1,303,731
資産合計	1,995,844	2,998,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	334,324	² 652,421
短期借入金	³ 200,000	³ 370,000
1年内返済予定の長期借入金	174,472	170,220
未払金	82,126	343,203
未払法人税等	54,140	10,165
未払消費税等	18,761	-
賞与引当金	32,000	29,994
その他	30,282	35,231
流動負債合計	926,107	1,611,236
固定負債		
長期借入金	432,656	550,942
資産除去債務	24,867	25,109
その他	2,432	2,241
固定負債合計	459,956	578,292
負債合計	1,386,064	2,189,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,200	331,494
資本剰余金	143,200	241,494
利益剰余金	233,380	235,901
株主資本合計	609,780	808,889
純資産合計	609,780	808,889
負債純資産合計	1,995,844	2,998,417

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
売上高	1,571,064
売上原価	1,225,795
売上総利益	345,269
販売費及び一般管理費	1 339,897
営業利益	5,371
営業外収益	
受取利息	26
受取配当金	254
受取手数料	9,504
補助金収入	9,075
その他	3,426
営業外収益合計	22,287
営業外費用	
支払利息	4,120
株式交付費	1,891
上場関連費用	9,614
営業外費用合計	15,625
経常利益	12,033
特別利益	
受取保険金	660
特別利益合計	660
特別損失	
有形固定資産除却損	530
リース解約損	788
特別損失合計	1,318
税引前四半期純利益	11,374
法人税、住民税及び事業税	7,465
法人税等調整額	1,389
法人税等合計	8,854
四半期純利益	2,520

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	11,374
減価償却費	47,043
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,408
賞与引当金の増減額（は減少）	2,006
受取利息及び受取配当金	280
支払利息	4,120
株式交付費	1,891
受取保険金	660
有形固定資産除却損	530
売上債権の増減額（は増加）	369,169
たな卸資産の増減額（は増加）	126,477
仕入債務の増減額（は減少）	318,096
未払金の増減額（は減少）	110,480
未払消費税等の増減額（は減少）	18,761
その他	11,623
小計	8,785
利息及び配当金の受取額	280
利息の支払額	3,943
保険金の受取額	660
法人税等の支払額	51,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	6,000
有形固定資産の取得による支出	239,318
有形固定資産の除却による支出	530
無形固定資産の取得による支出	1,388
保険積立金の積立による支出	1,878
その他	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	330,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	85,966
株式の発行による収入	194,696
その他	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,539
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	165,711
現金及び現金同等物の期首残高	187,152
現金及び現金同等物の四半期末残高	352,863

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に交付され、当社では平成24年11月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.4%から平成24年11月1日から平成26年11月1日までの間に開始する事業年度は37.8%に、平成27年11月1日以降に開始する事業年度は35.4%に変更されます。	
この税率変更により、繰延税金資産は1,430千円減少し、法人税等調整額は1,430千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 保証債務

ファクタリングを利用する顧客のためのファクタリング会社に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
保証債務	429千円	1,902千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
受取手形	千円	13,312千円
支払手形	〃	32,243 〃

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。前事業年度末及び当第2四半期会計期間末における当座貸越契約に係る借入金の未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年4月30日)
当座貸越極度額の総額	350,000千円	500,000千円
借入実行額	200,000 〃	350,000 〃
差引額	150,000千円	150,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
役員報酬	37,200千円
給料手当	63,259 "
賞与引当金繰入額	6,948 "
旅費交通費	21,817 "
荷造運賃費	90,209 "
減価償却費	6,567 "
支払手数料	31,360 "
貸倒引当金繰入額	3,408 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
現金及び預金	352,863千円
預入期間3か月超の定期預金	"
現金及び現金同等物	352,863千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月29日に株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場いたしました。上場に当たり、平成23年11月28日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本準備金はそれぞれ85,000千円増加しております。また、野村證券株式会社を割当先とする第三者割当増資による株式の発行を行い、平成23年12月27日に払込が完了しており、資本金及び資本準備金はそれぞれ13,294千円増加しております。この結果、当第2四半期累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ98,294千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金は331,494千円、資本準備金は241,494千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	野菜苗生産販売 事業	流通事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,387,299	183,765	1,571,064		1,571,064
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,387,299	183,765	1,571,064		1,571,064
セグメント利益又は損失()	166,366	34,410	131,956	126,585	5,371

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 126,585千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円06銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	2,520
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,520
普通株式の期中平均株式数(株)	1,220,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6月13日

ベルグアース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているベルグアース株式会社の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの第12期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年11月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ベルグアース株式会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。